



平成25年5月7日

各 位

東京都港区芝公園二丁目4番1号
会社名 株式会社トライステージ
代表者名 代表取締役 CEO 妹尾 勲
(コード番号：2178 東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 野口 卓
電話番号 03-5402-4111

GMOアドパートナーズ株式会社との合弁会社設立に関するお知らせ

平成25年5月7日開催の取締役会において、GMOアドパートナーズ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：高橋 信太郎、以下「GMO-AP社」という）との間で、合弁会社を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 合弁会社設立の理由

当社グループは、ダイレクトマーケティング実施企業に対して、「商品開発」「事業企画」「表現企画」「媒体選定」「受注」「効果分析」「情報加工」「物流・決済」「顧客管理」といったバリューチェーンに必要なソリューションを総合的に提供する「トータルソリューションサービス」を提供しておりますが、「媒体選定」において顧客企業に提供しているメディア（媒体）は、テレビがその大半を占めております。

一方、メディア環境の急速な発達および多様化に伴い、PC、スマートフォン等のモバイル端末、タブレット端末等の各種WEBメディアを使用したダイレクトマーケティングが急成長を遂げております。

このような状況を鑑み、当社グループはWEBマーケットへの進出を中期的な成長戦略として位置付け、各種WEBメディアにおける当社独自のビジネスモデルの創出および育成等を目指しております。

このたびの合弁会社設立により、当社がダイレクトマーケティング支援事業により培ったノウハウと、GMO-AP社グループのもつインターネット広告代理機能およびアドテクノロジーノウハウを共有することで、当社グループがこれまで提供してきたテレビを中心としたメディアにWEBメディアを加えた、より多様なメディアプランを提供することが可能になります。さらに、テレビを中心としたメディアとWEBメディアの融合による広告効果の可視化を実現することで、より効率的なメディアプランを提供することが可能になります。このように、当社グループがこれまで培ってきたトータルソリューションサービスの幅を拡大するとともに、顧客企業のさらなる収益拡大に貢献できるものと考えます。

また、GMO-AP社グループにとっても、WEBメディア取扱量の拡大およびダイレクトマーケティング分野の強化につながるものと考えます。

以上のように本件は、両社にとって大きなシナジー効果が見込めると考え、合弁会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | 株式会社トライズデジタルベース (英文表記: Tri's Digital Base Inc.) |
| (2) 所在地 | 東京都港区芝公園二丁目4番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 妹尾 勲 |
| (4) 事業内容 | ダイレクトマーケティングにおけるインターネット広告支援事業 |
| (5) 資本金 | 30 百万円 |
| (6) 純資産 | 60 百万円 |
| (7) 設立年月日 | 平成25年6月4日 |
| (8) 決算期 | 2月末日 |
| (9) 出資比率 | 当社 51.0%、GMOアドパートナーズ株式会社 49.0% |

3. 合併相手先の概要

- | | | | |
|--------------------|--|--------|--|
| (1) 名称 | GMOアドパートナーズ株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号 | | |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 高橋 信太郎 | | |
| (4) 事業内容 | インターネット広告事業 | | |
| (5) 資本金 | 1,301 百万円 (平成24年12月31日現在) | | |
| (6) 設立年月日 | 平成11年9月8日 | | |
| (7) 大株主
および持株比率 | GMOアドホールディングス株式会社 | 50.21% | |
| | 株式会社ネットアイアールディー | 17.54% | |
| (8) 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況ともに該当事項はありません。 | | |

4. 日程

- | | |
|--------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成25年5月7日 |
| (2) 合併契約締結 | 平成25年5月15日 (予定) |
| (3) 合併会社設立 | 平成25年6月4日 (予定) |
| (4) 合併会社事業開始 | 平成25年6月4日 (予定) |

5. 業績に与える影響

本件による当社の今期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的には業績向上に資するものと考えております。

以上